

人口減少社会における高齢者介護施設の撤退プロセスから見る施設整備状況に関する研究 その4  
—山口県宇部市を事例として—

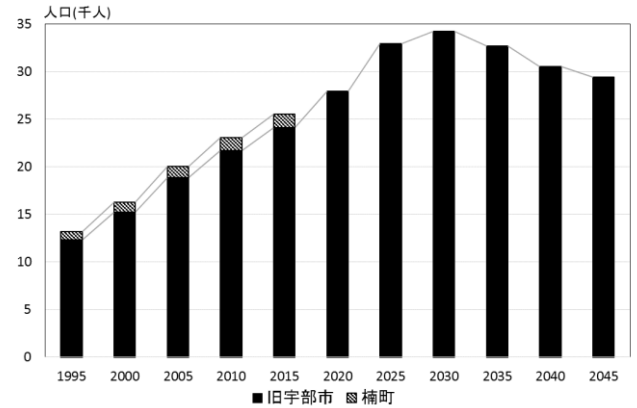
高齢者介護施設 廃止 撤退プロセス  
人口減少社会 施設整備

準会員 ○樋之口 大成\*  
正会員 高橋 弦士朗\*\*  
正会員 三島 幸子\*\*\*  
正会員 孔 相権\*\*\*\*

1. はじめに

総務省が発表した国勢調査における2015年10月1日現在の日本の総人口は約1億2709万人であり、2010年と比べ約96万2600人減少した。またこの5年間に48都道府県中、山口県を含む40都道府県で人口の減少が見られ、今後も大幅な人口減少が見込まれている。特に後期高齢者人口については、全国的に2050年をピークに急激な減少が予想され、それに先行して地方都市では2030年を境とした減少が見込まれる。これまでは高齢者人口の増加に伴い高齢者介護施設の量的拡充が行われてきたが、以上の観点より今後は高齢者人口の減少を視野に入れた施設整備へ転換していく必要があると考え、先報より研究を進めてきた。先報では人口減少の進行する美祢市、萩市、長門市における高齢者施設整備状況に着目し調査を行ったのち、山口県の中心都市である下関市の高齢者施設の撤退・廃止プロセスについての比較研究が行われた。各市ともに後期高齢者人口は2030年をピークに減少すると予測されているが、下関市は全体の人口が多く後期高齢者人口も多いことから新規事業の参入が一定数あり、事業数、定員数共に増加していることが分かった。また長門市、美祢市では2005年以降から営利法人の新規参入が増加し、萩市では社会福祉事業団を主体とした施設整備が行われたが、3市ともに人口の多い中心地で参入、廃止が多いという傾向を示した。本論では下関市、山口市に次ぐ人口を有し、その中でも人口規模が比較的小規模である楠町と、対する中心地が内在する宇部市を研究対象とし、既往研究と同様に高齢者施設の撤退プロセスから施設整備状況に考察を加える。

また先報ではデータベースを主として施設及び事業の撤退、廃止状況の研究を行ってきた。しかし今後、後期高齢者人口の減少が予測され、それに伴う高齢者介護サービスの縮小を想定すると、後期高齢者人口数のピークとなる2030年までは、より詳細な事業の撤退状況とその後施設の敷地の利用状況を調査する必要がある。以上の観点から本研究では既往研究の手法に加え、事業撤退後における施設、敷地の利用状況についての基礎的知見を得るべく新たに実態調査を行った。



注：(2015年までは国勢調査を基に2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口を基に図1を作成。そのため、2020年以降は宇部市全体の後期高齢者人口となる。)

図1 宇部市後期高齢者人口の推移

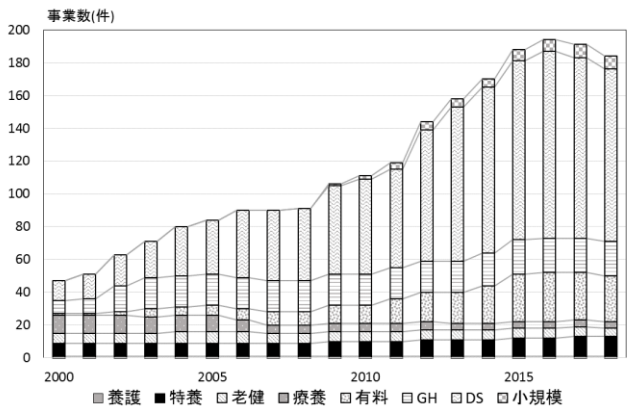


図2 介護サービス別事業数の推移

2. 研究の方法

2.1 地域の概要

宇部市は山口県の南西部に位置し南は瀬戸内海に面している。2004年11月1日に旧宇部市と楠町が合併する形で現在の宇部市となった。宇部市の後期高齢者人口の推移を図1に示す。後期高齢者人口は2030年に約34,200人とピークを迎え翌年からを境に減少傾向を見せる。2040年には後期高齢者人口は約30,500人にまで落ちこむと予想され減少率は約11%、先報の下関市(約13%)、美祢市(約13%)、長門市(19%)のいずれと比較してもや

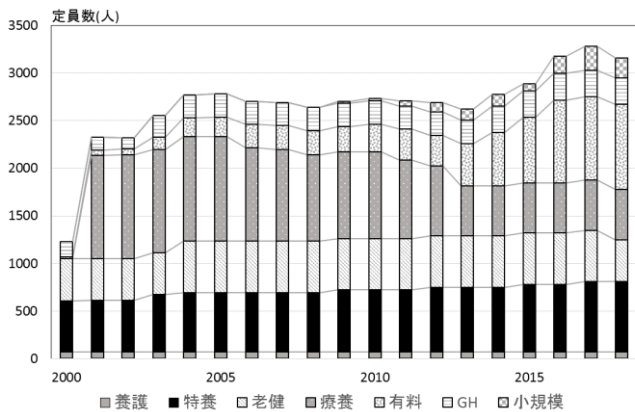


図3 入居施設の定員数の推移

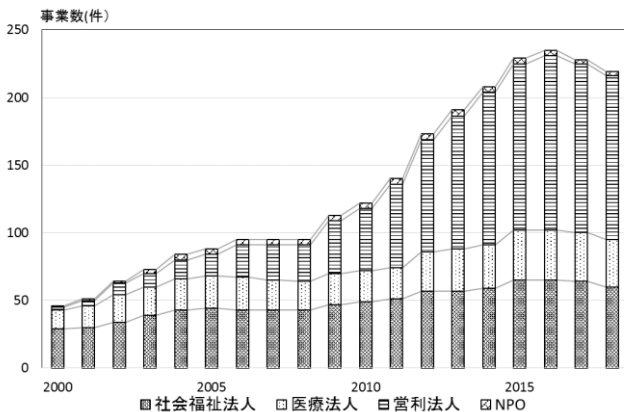


図4 法人別事業数の推移

表1 介護サービス別事業廃止数

	2000~	2003~	2006~	2009~	2012~	2015~	計
DS		2	6	1	10	18	37
有料				1	4	3	8
療養型		1	5		1		7
老健						1	1

表2 法人別事業廃止数

	2000~	2003~	2006~	2009~	2012~	2015~	計
社会福祉法人			2		2	8	12
医療法人		1	6		1	1	9
営利法人		1	3	2	10	13	29
NPO				1	1	1	3

や低い数値となっている。更に他市と宇部市を比較すると、要介護者認定者数を指標とした類型結果を6つのタイプに分類した三島らの地域類型分布図<sup>文2)</sup>によれば宇部市、下関市はともにタイプ1に分類されている。タイプ1とは旧市の中でも認定者数の増加率が高く、瀬戸内海側に位置する主要都市であり、2030年~2040年での要介護認定者数の減少率は9%とされている。しかし後期高齢者人口の減少数に着目すると下関市では2030年(最大時)から2040年の間に約7000人、同時期に宇部市は約3700人と、下関市と比べおよそ半数程度の減少数であった。

## 2.2 調査方法

本研究では先報で高橋らが行った2点の調査手法にさらに以下の2点の調査手法を加えた。

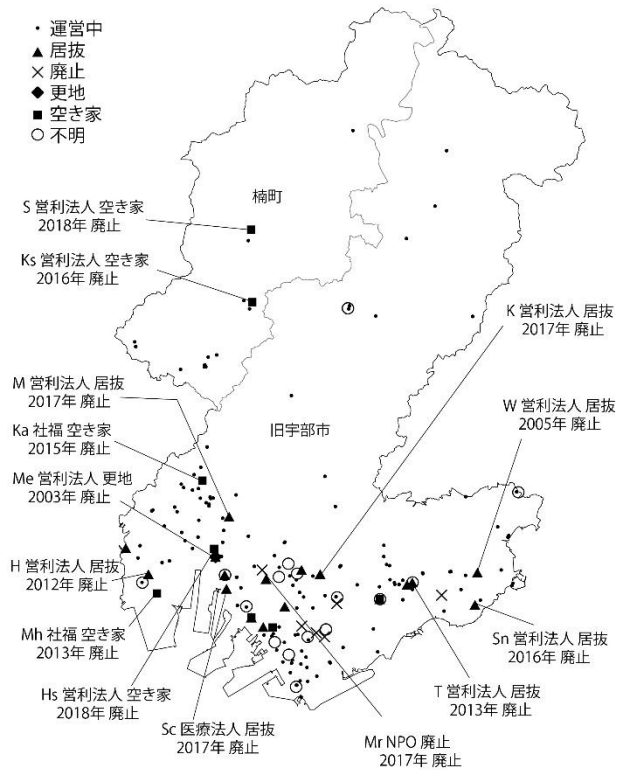


図5 高齢者介護施設分布図

- ①踏査調査:先報同様に作成したデータベース(2000年~2018年)を基に撤退、廃止した高齢者介護施設の登録住所へ赴き、現在の敷地や施設の現状について調査を行った。
- ②インタビュー調査:社会福祉法人の施設職員にインタビューを行った。

## 3. 介護事業数の推移

### 3.1 介護サービス事業数

介護サービス別の事業数の推移を図2に示す。宇部市における高齢者介護施設数は2000年の施設数とピークとなる2016年を比較すると147件増加している。特にデイサービス(以後DS)と有料老人ホームは他サービスと比較しても大きな増加傾向にあり、それぞれ102件、19件増加している。2006年からの3年間に介護療養型医療施設(以下、療養型施設)が5件廃止・撤退しているが、これは2020年度末までに療養型施設を廃止するという、2006年に厚生労働省が打ち出した医療制度構造改革による影響であると考えられ、長門市と美祢市にも同様の傾向がみられる。また2016年まで増加傾向にあったDSの事業数が初めて減少を見せ、2016年に114件あったものが翌年に110件、翌々年に105件と減少しており、2015年の介護報酬制度改定による基本報酬引き下げの影響を受けていると思われる。

### 3.2 入居施設の定員数の推移

図3に入居施設の定員数の推移を示す。2005年までは各サービスとも定員数は変化なし、もしくは緩やかな増加傾向

表 3 事業廃止後の敷地・施設利用概要

施設名	Mh	Ka	Hs	Ks	S	K	H
法人	社福	社福	営利法人	営利法人	営利法人	営利法人	営利法人
廃止サービス種	DS	DS	DS	DS	DS	DS	有料老人ホーム
開始日	H170201	2000/12/1	2013/9/1	2011/3/1	2013/4/1	2014/12/1	2010/3/1
廃止日	H25	2015	2018	2016	2018	2017	2012
廃止後利用	空き家	空き家	空き家	空き家	空き家	居抜	居抜
概要	宇部市で大きく介護事業を展開する社会福祉法人運営の施設であったが職員減少の影響から廃止された。	2003年移転し、2015年に廃止。敷地内にはリフォーム、売り出し中の広告が並ぶ。	前身の介護事業が2013年に廃止され、同年より始業されたが2018年に廃止された。	事業廃止後は売家となっている。運営会社に廃止の経緯を訪ねるも返答しかねるとの事だった。	運営本は美祢市を中心に事業を展開する企業。この施設は2018年に廃止され以後空き家となっている。	廃止後は整体、美容サービスを提供する事業が参入していた。	2010年から約2年間の運営の末廃止。その後敷地の利用はしばらくなかったが2018年1月に飲食店が始業した。
写真							
施設名	T	Sn	W	Sc	M	Me	Mr
法人	営利法人	営利法人	営利法人	医療法人	営利法人	営利法人	NPO
廃止サービス種	DS	DS	DS	DS	DS	DS	有料老人ホーム
開始日	2011/8/1	2013/6/1	2003/11/1	2004/2/1	2007/4/1	2001/12/11	2003/11/1
廃止日	2013	2016	2005	2017	2008	2003	2017
廃止後利用	居抜	居抜	居抜	居抜	居抜	更地	廃止
概要	デイサービス事業廃止後は、運営団体はそのままに身体障害者を対象とした施設として事業を展開している。	デイサービス事業の廃止後、施設は民家として使用されていた。	2003年民間会社が始業し2005年にNPOに運営を委託。その後2010年に事業は廃止し民家として利用されている。	2017年に医療法人が運営していたデイサービス事業が廃止され、その後別の運営団体による同事業が参入した。	廃止後、全国的に事業を展開するデイサービス事業が参入した。	2001年から運営していた前身の事業が廃止後参入した。現在は更地となっている。	2003年より有料老人ホーム事業、デイサービス事業がNPOにより運営されていたが2017年に有料老人ホーム事業のみ廃止された。
写真							

表 4 介護サービス別事業撤退後の敷地・施設利用状況

	居抜	廃止	空き家	更地	不明	計
DS	15	2	7	1	12	37
有料	4	2	1		1	8
療養型		2	1		4	7
老健					1	1

表 5 法人別事業撤退後の敷地・施設利用状況

	居抜	廃止	空き家	更地	不明	計
社会福祉法人		3	3		6	12
医療法人	1	1	1		6	9
営利法人	15	2	5	1	6	29
NPO	3					3

にあるが、翌年の 2006 年には療養型施設の定員数がおおよそ 100 人減少しており、それから大きな減少傾向を見せているが、これは前述した医療制度構造改革に影響を受けていると思われる。さらに 2013 年には前年より約 200 人減少しておりピーク時の 2004 年、2005 年の定員数 1100 人と比べると半数以下の 526 人まで落ち込んでおり、ここまでの療養型施設の定員数の推移は先報の 3 市とほぼ類似している。また宇部市の有料老人ホームの増加数は他市と比較して極めて顕著である。2003 年から緩やかな増加傾向をみせ、医療制度構造改革が完了予定であった 2017 年手前の 2014 年～2016 年では定員数が 310 人増加した。療養型施設の定員数減少のピークは 2010 年～2013 年であったため、2010 年～2013 年にかけて一時的に全体の定員数が減少したが、有料老人ホームの定員数の増加により全体の定員数は 2013 年まで減少し、そこから増加に転じた。

### 3.3 法人別事業数の推移

法人別事業数の推移を図 4 に示す。全体的に 2008 年までは緩やかな増加傾向にあり、2009 年からは営利法人が毎年 10～20 ほど事業数を伸ばしている。NPO に変化はなく、社会福祉法人と医療法人も 2016 年まで緩やかに事業数を伸ばしているが 2016 年を境に営利法人を含め減少傾向に入る。2016 年までの全体的な増加傾向や、営利法人の参入が最も多いという点では美祢市や長門市、萩市、下関市と類似しているが、そこからの減少傾向は他と異なる。特に宇部市は社会福祉法人が展開する介護サービスの撤退が多くここ 3 年で 5 事業が廃止されている。インタビュー調査によると、職員数の減少により事業の小規模化を図るため、介護給付から予防給付に切り替える事例も見られた。尚、今回の調査では介護事業を対象としたため、予防給付事業への転換は廃止として捉えた。

## 4. 介護事業廃止状況

### 4.1 介護サービス別事業廃止施設

介護サービス別事業廃止数を表 1 に、高齢者介護施設分布図を図 5 に示す。図 5 より介護サービスの参入、又廃止が中心市街地に集中しており、また旧宇部市北部、楠町近辺では運営中の事業、廃止事業がともに少ない。また人口が集中する旧宇部市南部地域では居抜により事業廃止後の施設を活用する例が見られる。表 1 よりデイサービス事業が最も廃止数の多い事業であり、これは先報の他市にも見られる傾向であるが 2015 年以後、宇部市では 18 件のデイサービス事

業が廃止されており他市と比較しても多くなっている。また前項 3. 2 で近年の有料老人ホームの大幅な増加を指摘したが、この反面 2012 年から現在までに有料老人ホーム事業は 7 件廃止しており、この数値も他市より多く、作成したデータベースから廃止となった 7 件の有料老人ホームは定員数が 10 人程度の小規模なものであった。有料老人ホームの事業数は 2016 年の 30 件をピークに減少傾向にあるが、定員数は図 3 に示した通り未だ緩やかに伸びている。すなわち定員数を大きく確保できる有料老人ホーム事業の新規参入により、小規模な有料老人ホーム事業が撤退したものと推察される。

#### 4. 2 法人別事業廃止施設

法人別事業廃止数を表 2 に示す。営利法人の事業撤退数が最も多く先報の他市と類似するが、社会福祉法人の撤退数が 12 件と比較的高くなっている。続いて医療法人の廃止数が高く、2006 年以降の 3 年間に 6 件廃止している。これは前述した医療制度構造改革の影響を受けたものと推察される。また 2015 年の介護保険改正などの制度変更があり、結果として営利法人の事業廃止数は 2015 年以降に最も多く集中している。

#### 5. 事業撤退後の敷地施設利用

表 3 に事業廃止後の敷地・施設の利用状況の概要を示し、表 4、表 5 に介護サービス別、法人別の事業撤退後の施設利用法について示す。(なお表 3 には表 4 表 5 に明示した不明を除く利用法から、それぞれ例を選出した。) 表 4 から DS 事業撤退後は居抜として活用されるケースが最も多く 15 件、そのうち高齢者介護サービスが参入した例は調査の結果 7 件あった。有料老人ホームは 4 件の居抜された施設があり内 2 件は他運営主により他事業種施設として活用されていた。両者とも前身は小規模の有料老人ホームであり前述した理由による撤退が推察される。表 4 より社会福祉法人が運営していた施設 3 件はいずれも空き家となっており、職員数低下に伴う介護サービスの小規模化が進めば、社会福祉法人の介護サービスは高齢者人口の多い中心市街地へと進んでいくことが予想される。また居抜となった事例 19 件のうち高齢者介護サービスが参入した例は 9 件であることから、事実上 2000 年～2018 年で撤退した事業数は 44 件である。

#### 6. まとめ

本文で得られた知見は以下の通りである。

1) 宇部市の 2016 年までの事業数は増加傾向にあり、特に DS 事業の参入が 102 件と有料老人ホーム事業の参入が 19 件あった。しかし翌年に DS 事業は 4 件、翌々年に 5 件事業数が減

少し、有料老人ホーム事業 2016 年から各年 1 件ずつ事業が撤退している。また 2006 年から療養型施設が多数廃止したが、民間の参入により全体の事業数が減少することはなかったものの、2015 年の介護報酬改定を皮切りに事業数は 2016 年を、入居系施設の定員数は 2017 年をピークに減少し始めている。先報の各市において現在事業数が減少傾向にあるのは萩市で、2015 年をピークに減少している。また同様に入居系施設の定員数の推移についても萩市と宇部市は減少傾向にあるという点で類似している。

2) 2006 年以降の 3 年間で療養型施設の全廃止数 6 件のうちの 5 件が廃止したが、有料老人ホームの定員数、事業数が増加したため全体の事業数、定員数に大きな変化はなかった。しかしその反面、2012 年からの有料老人ホームの廃止数は 7 件に上り、先報の各市と比較しても多くなっている。廃止した 7 件はいずれも定員数が 10 人程度の小規模な施設であり、定員数の少ない小規模な有料老人ホーム施設が、大規模な施設の参入により撤退したと推測される。社会福祉法人の介護サービスの集約の話などから宇部市の介護サービスは小規模なものは撤退、もしくは予防給付などより小規模なものへ収束し、大規模な施設がよりサービス、事業を拡大させると推察されるが今回の研究ではその根拠となる事例、分析には及ばなかった。また 2010 年～2013 年の間に療養型施設の事業廃止は行われていないが、大幅な定員数の減少があった。それにより 2010 年～2013 年に全体の定員数は減少傾向となるが、有料老人ホームの定員数の増加により 2014 年から増加傾向に転じた。

3) 宇部市では居抜による介護サービスの参入がおおよそ半数程度であった。小規模な有料老人ホームは廃止、もしくは他種事業の施設として活用された。今後宇部市の介護サービスが中心市街地へ向けて収束すると仮定した時、高齢者介護事業の収束の在り方や、廃止となった施設、敷地の今後の活用についても慎重に模索する必要がある。

#### 参考文献

- 1) 三島幸子他 5 名: 名萩市におけるデイサービス施設の整備状況—萩市における社会福祉事業団を主体としたデイサービス施設の整備プロセス その 1—日本建築学会中国史部研究報告集 第 38 巻, pp501-504, 2015. 3
- 2) 三島幸子他 4 名: 介護保険制度導入前後の高齢者介護施設の地域的供給特性の比較—山口県における運営主体に着目した立地特性分析—日本建築学会計画系論文集 第 81 巻 第 725 号, 1463-1471, 2016 年 7 月
- 3) 石橋風砂他 5 名: 萩北部地域におけるデイサービス施設の取り組み—萩北部地域におけるデイサービス施設の整備プロセス その 1—日本建築学会中国支部研究報告集 第 39 巻, pp. 593-596, 2016. 3

\*山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

\*\*山口大学大学院創成科学研究科博士前期課程

\*\*\*島根大学学術研究院循環システム学科系 助教・博士 (工学)

\*\*\*\*山口大学大学院創成科学研究科 講師・博士 (工学)

\*Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

\*\* Graduate Student, Graduate School of Science and Tec. For Innovation, Yamaguchi Univ.

\*\*\*Assistant Prof., Institute of Science of Environmental Systems, Shimane Univ., Dr. Eng.

\*\*\*\*Lecturer, Graduate School of Science and Tec. for Innovation.